

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
24	子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上田市は、子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等の支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

上田市長

公表日

令和7年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等の支給事務
②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10条の特定公的給付として指定された以下の給付金の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務について取り扱う。 ① 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分又はひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給 上田市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分又はひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要領に基づき、低所得の子育て世帯に対し、当該
③システムの名称	①子育て世帯生活支援特別給付金システム、②令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金システム、③児童手当システム、④住民基本台帳システム、⑤個人住民税システム、⑥宛名管理システム、⑦中間サーバー、⑧統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
①低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者情報台帳ファイル ②令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象者情報台帳ファイル ③長野県子育て世帯生活支援特別給付金の支給の支給対象者情報台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号利用法」という。)第9条第1項及び別表第一の101の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府／総務省／令第5号)第74条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	・番号利用法第19条第8号及び別表第二の121の項 ・番号利用法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第59条の4
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康こども未来部 子育て・子育て支援課
②所属長の役職名	子育て・子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒386-0012 上田市中央六丁目5番39号 上田市 健康こども未来部 子育て・子育て支援課 電話:0268-23-5106
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒386-0012 上田市中央六丁目5番39号 上田市 健康こども未来部 子育て・子育て支援課 電話:0268-23-5106
9. 規則第9条第2項の適用	
[]適用した	

9. 統制第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[☐]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[☐]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[☐]接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際は、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には情報又は住所を含む情報による照会を行うことを厳守している。また、当該事務では、この他、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある申請書等(USBメモリを含む。)の保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄 等	

9. 監査

実施の有無

[] 自己点検

[○] 内部監査

[] 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発

[十分に行っている]

＜選択肢＞

1) 特に力を入れて行っている

2) 十分に行っている

3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策

☐全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策

「1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策

-

＜選択肢＞

1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策

2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策

3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策

4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策

5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)

6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策

7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策

8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策

9) 従業者に対する教育・啓発

当該対策は十分か【再掲】

[十分である]

＜選抜肢＞

1) 特に力を入れている

2) 十分である

3) 課題が残されている

判断の根拠

対象者からの申請に基づき特定個人情報を入力するため、目的外の入手が行われることはない。その上で、事務に必要な情報を入力することがないよう、申請書様式において、手続に必要な項目のみ記入するよう注意書きを記載している。また、児童手当支給システムへの入力に当たっては、必要な項目のみ入力できる仕様としているほか、作業者と別の者によるダブルチェックを経なければ、処理完了することができない仕組みとなっている。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年2月16日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の	ア 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和4年2月16日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事	① 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)システム、②児童手当システム、③住民	①-ア 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)システム、①-イ 令和3年度子育て世	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和4年2月16日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の	①低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和5年11月6日	評価書名	子育て世帯に対する臨時特別給付金等支給事務 基礎項目評価書	子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等支給事務 基礎項目評価書	事後	評価書見直しに合わせた事業名の修正に係る変更であり、
令和5年11月6日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	上田市は、「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する	上田市は、子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等の支給事務における特定	事後	評価書見直しに合わせた事業名の修正に係る変更であり、
令和5年11月6日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事	子育て世帯に対する臨時特別給付金の支給(「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の	子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金等の支給事務	事後	評価書見直しに合わせた事業名の修正に係る変更であり、
令和5年11月6日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事	ア 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和5年11月6日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事	①-ア 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)システム、①-イ 令和3年度子育て世	①子育て世帯生活支援特別給付金システム、②令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和5年11月6日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	①低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得	①低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者情報台帳ファ	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和5年11月6日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和5年11月6日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシス	番号利用法第19条第8号及び別表第二の12の項	・番号利用法第19条第8号及び別表第二の12の項	事後	「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金
令和5年11月6日	II しきい値判断項目 1 対象人数	令和4年2月17日 時点	令和5年10月1日 時点	事後	評価書見直しに合わせた計数の日の変更であり、しきい値
令和5年11月6日	II しきい値判断項目 2 取扱者数	令和4年2月17日 時点	令和5年10月1日 時点	事後	評価書見直しに合わせた計数の日の変更であり、しきい値
令和6年12月24日	IV-8 人手を介在させる作業		人為的ミスが発生するリスクへの対策内容	事後	様式改正に伴う表記変更であり、重要な変更には該当しない。
令和6年12月24日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策		最も優先度が高いと考えられる対策内容	事後	様式改正に伴う表記変更であり、重要な変更には該当しない。